

「学校管理職育成の現状と今後の大学院活用の可能性に関する調査報告書」 の概要について

1. 調査研究の目的・概要

(1) 調査研究の目的

複雑化・多様化している課題に学校組織全体が一つのチームとして力を発揮して対応するためには、校長・副校長・教頭等の学校管理職の在り方が問われることとなり、学校管理職の資質・能力を向上させる仕組みについて検討することが必要となる。その際の重要な論点が大学院の関与であり、どのような内容及び形態の大学院の関与が学校管理職の資質・能力を向上させることに寄与するのかについての知見が求められている。

本調査では、学校管理職育成の現状と今後の大学院活用の可能性について、都道府県と政令指定都市の教育委員会等に対してアンケート調査及び聞き取り調査を実施し、彼らの認識を明らかにすることによって、今後の学校管理職の資質・能力の向上のための仕組みについて考察する上で必要となる知見を得ることを目的とした。

(2) 調査研究の概要

本調査研究では、①教育委員会に対する調査及び②教育研究所・センター（以下、教育センターと表記する）に対する調査を実施した。このほかに、校長会等に対する聞き取り調査や校長の資質・能力向上のための仕組み等に関する国際比較調査を実施した。本調査研究においては、以下のように学校管理職の育成プロセスを三つのステージに分類し、調査を実施した。

【学校管理職の育成プロセス】

ステージ	具体的内容
(1) 学校管理職候補者の育成・確保	学校管理職を選考するまでのプロセス（例えば、一定数の学校管理職候補者を確保するとともに、有望な学校管理職候補者を見極め、育成し学校管理職になる決意を促すプロセス）
(2) 学校管理職選考	学校管理職の選考から着任までのプロセス（例えば、学校管理職選考を実施し、必要に応じて任用前研修を行い、任用予定者を決定し、任用予定者に対して着任前の研修を行うプロセス）
(3) 現職学校管理職の育成	学校管理職着任後のプロセス（例えば、現職の学校管理職に対して研修等の手立てを活用して育成するプロセス）

<①教育委員会に対する調査>

2013年5月15日から2013年6月20日にかけて教育委員会に対する調査を実施し、人事主管課長に回答を依頼した。有効回収率は、都道府県が47教育委員会（100%）、政令指定都市が19教育委員会（95.0%）、全体としては、66教育委員会（98.5%）であった。

<②教育センターに対する調査>

2013年5月から2013年6月にかけて教育センターに対する調査を実施し、教育センターにおいて学校管理職育成のための研修を所掌している部課長に回答を依頼した。有効回収率は、都道府県が44教育センター（93.6%）、政令指定都市が17教育センター（85.0%）、全体としては、61教育センター（91.0%）であった。

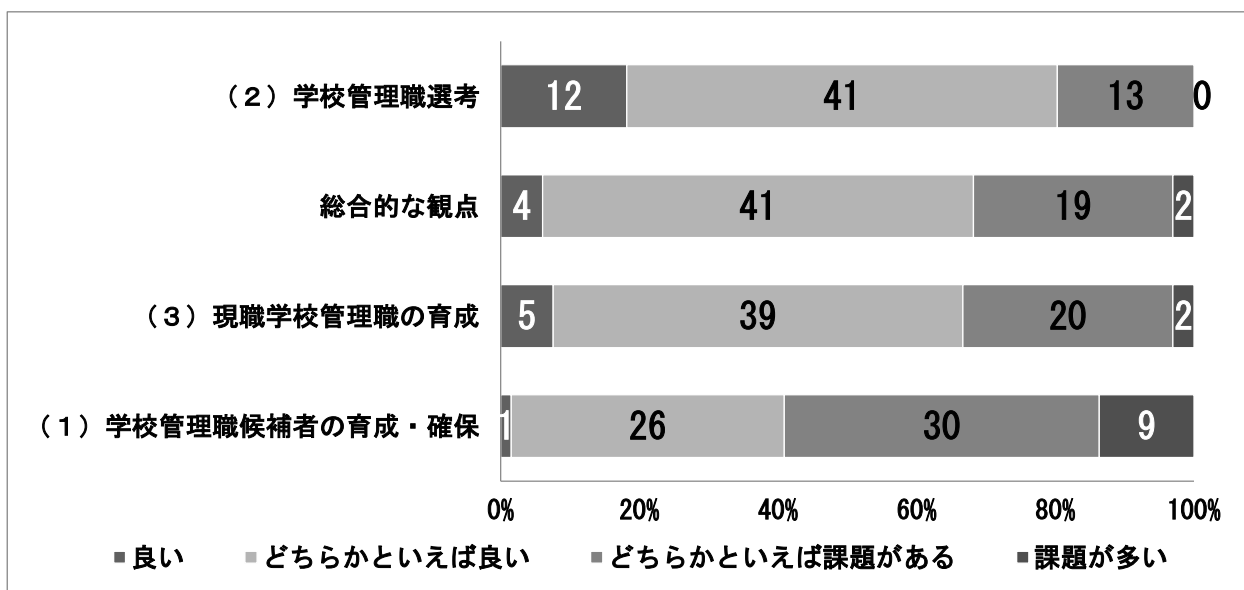
【研究期間：平成25～26年度，教員養成等の改善に関する調査研究プロジェクト
代表者：大杉昭英（初等中等教育研究部長）】

2. 研究成果の概要

（1）教育委員会の学校管理職育成に関する現状認識

教育委員会の学校管理職育成に関する現状認識を把握するため、教育委員会に対して、三つのステージ及び総合的な観点ごとに、「1. 課題が多い」、「2. どちらかといえば課題がある」、「3. どちらかといえば良い」、「4. 良い」という選択肢を設け、4件法を用いて質問した。その結果、「ステージ（2）学校管理職選考」、「ステージ（3）現職学校管理職の育成」及び「総合的な観点」に関しては6割以上の教育委員会が肯定的な評価をしているのに対し、「ステージ（1）学校管理職候補者の育成・確保」に関しては、肯定的な評価をしているのは4割程度に過ぎず、このステージに課題を感じている教育委員会が多いことが分かった。（図の中の数値は回答者の実数である）。

【教育委員会の学校管理職育成に関する現状認識】

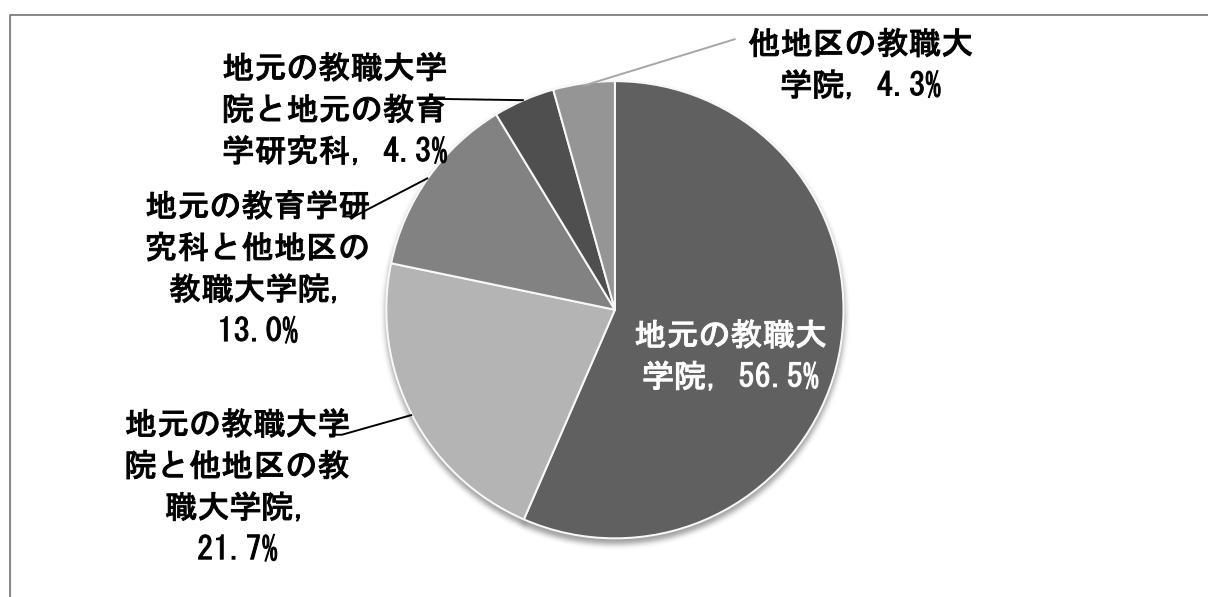


(2) 教育委員会の学校管理職育成における大学院活用についての認識

教育委員会の学校管理職育成における大学院活用についての認識を把握するため、学校管理職育成における大学院派遣者数についての今後の在り方について、「1. 増やしたい」、「2. 現状維持で良い」、「3. 減らしたい」という選択肢を設け、3件法で質問した。その結果、回答のあった教育委員会（42教育委員会）のうち、「1. 増やしたい」と回答した教育委員会は9教育委員会（約21%）であり、ほとんどの教育委員会は、「2. 現状維持で良い」と回答した。

また、教育委員会にとっての教職大学院の存在価値の大きさも明らかになった。今回の調査では、教育委員会に対して、学校管理職候補者育成における多様な機関、団体の貢献度について5件法で質問した。その結果、23教育委員会が、大学（院）が「やや貢献している（21教育委員会）」、「非常に貢献している（2教育委員会）」と回答した。さらに、これらの23教育委員会に大学（院）名の記述を求めたところ、全ての教育委員会で教職大学院の名前が挙げられており、教職大学院の存在価値が大きいことが分かった。

【学校管理職育成に貢献している大学院】

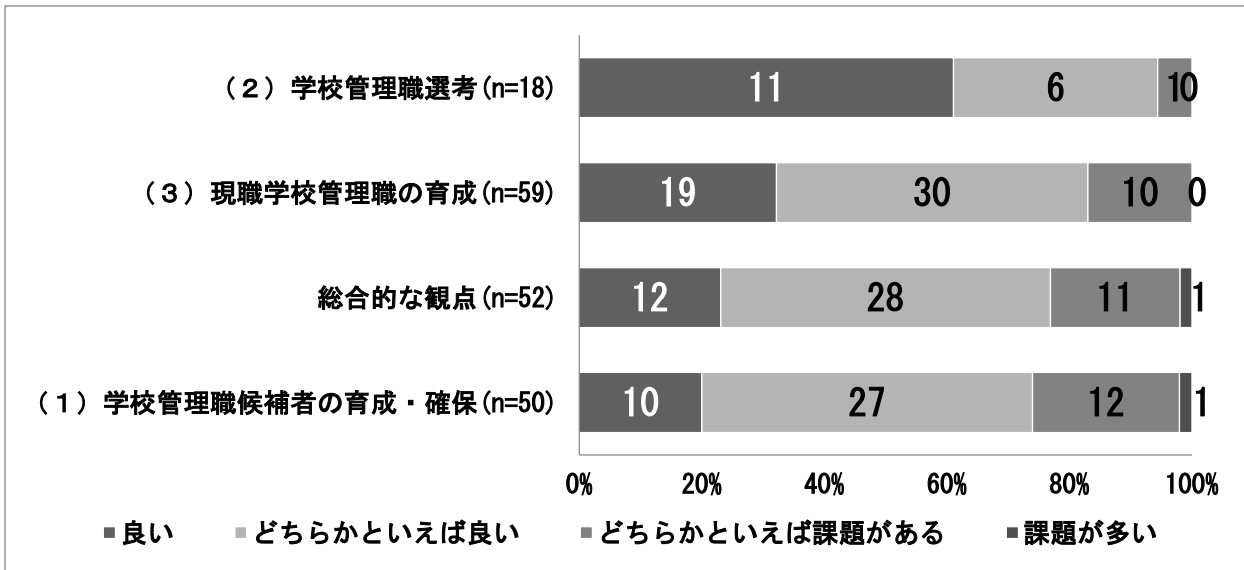


n=23

(3) 教育センターの学校管理職育成のための研修に関する現状認識

教育センターに対して、学校管理職育成のための研修に関する現状認識を把握するため、三つのステージ及び総合的な観点ごとに、「1. 課題が多い」、「2. どちらかといえば課題がある」、「3. どちらかといえば良い」、「4. 良い」、「9. 実施していない」という選択肢を設け、5件法を用いて質問した。その結果、全てのステージ及び総合的な観点において、教育センターの学校管理職育成のための研修の現状についての評価は肯定的であった。また、三つのステージのうちでは、教育委員会の認識と同様に「(1) 学校管理職候補者の育成・確保」のステージの研修に課題を感じている教育センターが多いことが分かった（図の中の数値は回答者の実数である。）。

【教育センターの学校管理職育成のための研修に関する現状認識】



※「9.実施していない」という回答は上記の数に含まれていない

(4) 教育センターが認識する学校管理職育成のための研修の課題

教育センターが、学校管理職育成のための研修を実施する上でどのような課題に直面しているか把握するため、「貴教育委員会における学校管理職育成のための研修の現状において、課題として捉えられているものを、重要度の高いものから順番に三つ挙げてください」という質問を行った。その結果、「プログラムの充実・体系化」、「学校管理職候補者の研修への参加の確保」、「現職学校管理職の研修への参加の確保」の順で指摘された数が多いことが分かった。

【教育センターが認識する学校管理職育成のための研修の課題】

